

No	351	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	区画整理課 計画係				
				課長名	湯野 孝				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	八千把地区土地区画整理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	05
				事業コード(大-中-小)	05	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	魅力ある都市(市街地)形成							
	具体的な施策と内容	良好な市街地の整備							
事務事業の目的	八代市古閑中町地内の土地について、健全な市街地の造成を図り、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進をもって公共の福祉に資することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	古閑中町の一部約44haのを対象に、土地区画整理事業による道路・公園等公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図る。								
根拠法令、要綱等	土地区画整理法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	● その他(請負)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成27年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八千把地区土地区画整理事業(古閑中町の一部約44ha)の地権者及び供用開始後の地区内公共施設(道路・公園等)利用者	都市計画道路北部幹線の供用開始及び地区内道路のネットワーク整備(面的整備)を図る為に支障物件である建築物の移転補償や区画道路の整備についても同時に行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
物流拠点(重要港湾八代港)、流通拠点(九州自動車道八代IC)、九州新幹線新八代駅等の効率的な連携を図る為、重要港湾八代港へのアクセス道路となる都市計画道路北部幹線の整備を行うと同時に、市民の身近なスポーツ施設である八代市民球場へのアクセス性向上の為に都市計画道路及び、当該地区内の区画道路や公園等、公共施設の整備改善と宅地利利用増進を図る	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

※現事業計画においては、平成27年度に事業完了となっているが、事業期間を平成32年度までの5年間延伸予定。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	301,258,149	473,513,210	272,600,000	1,313,584,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	275,358,149	447,613,210	242,500,000	1,283,484,000		
財源内訳	国県支出金	96,796,000	159,203,000	76,500,000	196,689,000		
	地方債	56,600,000	165,100,000	82,300,000	343,900,000		
	その他特定財源	30,000,000	55,000,000	65,000,000	682,300,000		
	一般財源	91,962,149	68,310,210	18,700,000	60,595,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	25,900,000	25,900,000	30,100,000	30,100,000	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	3.70	3.70	4.30	4.30	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 八千把地区土地区画整理事業進捗率	%	64.8	68.7	73.6	77.5	0
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 ※平成32年度までの事業期間延伸予定であり、現時点での最終年度である平成27年度では、事業進捗率が100%にならない。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八千把地区土地区画整理事業宅地化率	宅地化率とは、宅地面積/計画宅地面積	%	16.2	19.8	23.4	27	0
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ※平成32年度までの事業期間延伸予定であり、事業の成果としては、平成28年度以降についても宅地化率は上昇する。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) コスト削減を図りつつ、目標達成に向けて進捗を図る。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 除草作業等については、業務委託を行わず職員により行う。また、コスト削減を図る為に、道路路床部や宅地造成に使用する土砂等の受け入れを積極的に行う。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) ○八代市公共事業再評価第三者委員会からの意見(平成24年度実施) 「事業継続」という判断がされた。なお、(1)当該事業の効果発現の為、都市計画道路北部幹線の早期全線供用開始に努める事。(2)魅力あるまちづくりを念頭に、更なる保留地販売促進に努める事。以上2項目の付帯意見が付された。 ○決算審査特別委員会における意見:特になし。		

No	666	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	区画整理課 計画係				
				課長名	湯野 孝				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	八千把地区土地区画整理事業基金事業			会計区分		一般会計			
				款目コード(款-項-目)	07	—	05	—	05
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	八千把地区土地区画整理事業の財源として、事業進捗に寄与する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八千把地区土地区画整理事業における財源の一つとして、同事業の保留地売却収入金を予定しているが、同事業が一般会計であるため、売却金の用途を同事業に限定させる為、基金を設立し、同事業の進捗を図る。 【全体保留地処分計画】 保留地面積 28,944㎡ 保留地売却金 857,300千円								
根拠法令、要綱等	土地区画整理法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	平成27年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八千把地区土地区画整理事業地区内の保留地購入希望者					八代市のホームページや新聞広告・ラジオ放送等のメディアを活用し、一般に周知をし、当該事業により造成した宅地(保留地)の販売を行う。 【平成24年度処分実績】 販売面積 2,969㎡ 売却金 32,681千円(基金利子含む)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八千把地区土地区画整理事業の進捗を図る為の財源確保										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
※現事業計画においては、平成27年度に事業完了となっているが、事業期間を平成32年度までの5年間延伸予定。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					41,081,112	86,085,000	58,437,149	630,400,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					32,681,112	77,685,000	50,037,149	622,000,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0		
	その他特定財源				32,681,112	77,685,000	50,037,149	622,000,000		
	一般財源				0	0	0	0		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.20	1.20	1.20	1.20	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八千把地区土地区画整理事業進捗率			%	64.8	68.7	73.6	77.5	
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 ※本事業は、主要施策である八千把地区土地区画整理事業(単独・地特定・通常・総合交付金)の財源の一つである為、指標の数値は同一とする。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八千把地区土地区画整理事業宅地化率	宅地化率とは、宅地面積/計画宅地面積	%	16.2	19.8	23.4	27	
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ※本事業は、主要施策である八千把地区土地区画整理事業(単独・地特定・通常・総合交付金)の財源の一つである為、指標の数値は同一とする。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) コスト削減を図りつつ、目標達成に向けて進捗を図る。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 公募による保留地販売については、市のホームページ等メディアを活用し、なお一層の周知に努めると共に、現在、個人への販売に特化していた販売方法を改善し、住宅メーカー等への販売を可能とし、販売促進を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上 ●		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7015	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	区画整理課 計画係				
				課長名	湯野 孝				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	大村橋周辺土地区画整理事業(清算事務)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	05
				事業コード(大-中-小)	05	—	01	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	魅力ある交通環境の整備・改善							
事務事業の目的	土地区画整理事業においては、減歩率による他の土地との不公平を是正するためや、計算上の予定換地面積に対して、工事によって完成した実際の換地面積との間に生じた誤差による評価上の不公平を是正するために精算金が発生するが、その徴収・交付事務を八代市が行うもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○大村橋周辺土地区画整理事業清算事務 徴収金額 3,698,341円(対象者 16名) 交付金額 3,698,341円(対象者 5名)								
根拠法令、要綱等	土地区画整理法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成25年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
大村橋周辺土地区画整理事業地区内地権者					○大村橋周辺土地区画整理事業清算事務 徴収金額 3,698,341円(対象者 16名) 交付金額 3,698,341円(対象者 5名)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					※精算金は徴収金額を八代市が代理で徴収し、交付の方へ支払いを行う。					
大村橋周辺土地区画整理事業の完了に伴い、減歩率や出来形の誤差等を金銭で解消することにより、地権者の不公平感を是正することができる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,698,341	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				3,698,341					
	一般財源				0					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	清算金徴収率			%	98.6	100			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成24年度で事業完了(清算金の一部をH25で徴収)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成24年度で事業完了(清算金の一部をH25で徴収)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成24年度で事業完了(清算金の一部をH25で徴収)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成24年度で事業完了(清算金の一部をH25で徴収)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度で事業完了(清算金の一部をH25で徴収)					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
	向上					
	維持					
低下						

No	7010	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	区画整理課 計画係				
				課長名	湯野 孝				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	大村橋周辺土地区画整理事業(単独)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	16	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	魅力ある交通基盤の整備・改善							
事務事業の目的	大村橋交差点は、県道八代鏡宇土線と3つの市道が交わる変則5差路で、朝夕のラッシュ時には交通渋滞を起し、通学児童の通行にも支障をきたしていた。これらのことから、大村橋交差点の周辺宅地の土地区画整理と同時に変則5差路の改良を行い、交通環境の改善を図ることを目的としている。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○施行箇所 八代市昆舎丸町・古閑上町 ○施行面積 0.9ha ○事業費 839百万円 ○施行期間 平成16年度～平成24年度 ○地区内人口 48人 ○地権者 27人、借地権者 1人 ○移転建物戸数 19戸(21棟) ○減歩率 29.9%(減価買取後 4.8%)								
根拠法令、要綱等	土地区画整理法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
大村橋周辺土地区画整理事業地区内地権者および事業関係機関					○完工記念誌の作成及び配布					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
大村橋周辺土地区画整理事業において、ご協力をいただいた地区内地権者の皆様や工事等関係機関(熊本県)に対し、事業の概要等を記した完工記念誌を作成し配布を行った。本事業は、土地区画整理事業の手法の中でも珍しい『沿道区画整理型街路事業』を導入しており、本完工記念誌は、今後類似事業を行う上で大変参考になると思われる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年度に工事はすべて完了しており、交差点周辺の通行の安全性向上が図られている。交差点切替当初は、交通体系変化の戸惑いから交通処理に不安の声があったが、時間の経過と共になくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					155,400					
事業費(直接経費) (単位:円)					155,400					
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				155,400					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業進捗率			%	100				
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 幅員が狭く見通しが悪かった変則5差路が、4差路となったことにより車両通行がスムーズになり、朝夕通勤時のラッシュ時の渋滞も解消され、通学児童の通行の安全も図られている。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成24年度で事業完了
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成24年度で事業完了
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成24年度で事業完了
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 平成24年度で事業完了 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度で事業完了

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	